国鉄1047名解雇撤回！
改憲＝雇用・労働破壊に反撃を！

５年で雇い止めの就業規則改悪を許すな（４月２０日　ＪＲ千葉鉄道サービス本社前＝記事２面）

2千万非正規労働者を殺すな！

国鉄闘争全国運動 6・5全国集会

6月5日（日）13時（正午開場）

江戸川区総合文化センター大ホール

（東京都江戸川区中央4―14―1）

6月5日、東京・江戸川区総合文化センター大ホールで国鉄闘争の全国集会を開催します。闘う労働組合の再生をかけた正念場の時代です。労働運動に心を寄せるすべての人びとに本集会への参加を訴えます。

安倍政権の手で戦後労働法制が根底から解体されようとしています。戦争法強行・改憲への突進と一対をなす攻撃です。その正体は「正社員ゼロ・解雇自由」社会を生み出そうとする雇用・労働政策の歴史的転換、労資関係における改憲攻撃です。

社会保障、医療、教育など、人が生きてゆくのに必要な術を煮えたぎる競争原理の中に突き落とし、破壊して暴れ回る攻撃です。

昨秋、「1985年以来の大転換」と言われる労働者派遣法改悪が強行されました。これまでの常識を覆すものでした。臨時的・一時的業務に限り導入できる働き方とされていた「派遣」を例外ではなくしてしまったのです。企業は3年ごとに人を入れ替えれば永遠に派遣労働者を使い続けられる。逆にすべての派遣労働者が3年で使い捨てられる！

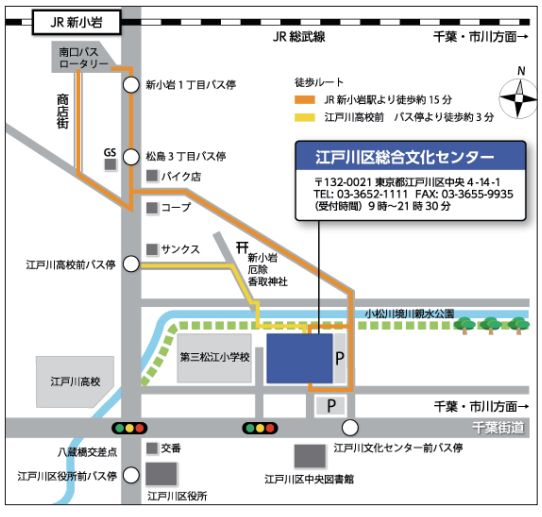
さらに猛威をふるう攻撃が始まっています。非正規で5年以上継続して働いた者を無期雇用に転換する労働契約法を逆手にとり、あらゆる企業が非正規雇用の上限を5年とする就業規則を導入しようとしています。こんなことを許したら労働者の権利は地に堕ちます。

しかも選別をくぐった者も「限定社員」として無期雇用になるというのです。規制改革会議では「その際、処遇を変えないという考え方がしっかりと根底にある」と確認されており、非正規職とまったく同じ超低賃金の「正社員」です。

しかも「職務、勤務地、労働時間が限定された正社員」と定義されています。仕事や職場が消滅すれば自動的に解雇。「正社員ゼロ・解雇自由」が社会の原理になる。これが安倍政権の「労働市場改革」です。

これは、戦後最大の労働運動解体攻撃として1987年に強行された国鉄分割・民営化攻撃を社会全体に拡大する攻撃です。

私たちは、国鉄1047名解雇撤回闘争の旗をこれまで以上に高く掲げ、この現実に反撃を開始します。集会への結集を呼びかけます。



解雇撤回 国鉄新署名スタート

（呼びかけ）国鉄分割・民営化に反対し、1047名解雇撤回闘争を支援する全国運動（国鉄闘争全国運動）
〒260－0017千葉市中央区要町2－8DC会館内　電話043(222)7207　FAX043(224)7197

今こそストライキと労働組合を復権させよう！　闘いこそが労働者の状況を転換させる！

全国のJR職場で春闘ストライキ

出向解除で仕事を奪う攻撃を弾劾しＣＴＳ就業規則改定阻止のストライキ（３月 11 日）

千葉鉄道サービス

5年雇止め制度粉砕へ

就業規則改定4・1実施を阻む

動労千葉（国鉄千葉動力車労働組合）は、16春闘で「大幅賃上げ獲得、外注化阻止、非正規職撤廃」「JR千葉鉄道サービス株式会社（CTS）就業規則改悪粉砕」をスローガンに2波のストライキを闘いました。

JR千葉支社内の駅・車両の清掃や車両メンテナンスなどを請け負うグループ会社のCTSは、労働契約法の5年ルール（無期転換申込権）を悪用し、有期雇用で働く労働者全員に「雇用契約の上限は5年」と通告し、無期転換にあたって選別試験を課し、あわせて月給制賃金を時給制に変更する就業規則改悪を強行しようとしました。

動労千葉は、CTSで働く組合員を先頭にこの事実を暴き、各事業所にオルグに回り、文字どおり全社員の怒りの声を組織しました。職場には何も知らないまま妊娠しようとしていた御用組合の幹部も激しい怒りの声の前に反対せざるをえない状況をつくり出したのです。

3月11日、17日には「CTS就業規則改悪阻止、非正規職撤廃！」を掲げ、JR本体の組合員が2波のストライキに立ち上がり、4月1日実施を断念させました。

これは、6千労働者の未来のかかった闘いです。安倍政権は、労働契約法や改悪派遣法を雇用破壊の武器にして、「正社員ゼロ・解雇自由」社会をつくろうとしているのです。同じ攻撃があらゆる産業・企業で始まっています。

動労千葉は、16年に及ぶ外注化阻止・非正規職撤廃闘争の中で、労働者を非正規職に突き落としていく過程に対し、JR本体の組合員が非妥協的に闘いを挑むことを通して、正規と非正規の団結、JRとグループ会社の労働者の団結をつくりあげてゆく新たな闘いの路線を確立しました。CTS雇用形態改悪反対の闘いでもその力が発揮されました。これは、新自由主義攻撃を打ち破り、労働運動の現状を変革する可能性を秘めた新たな地平です。

CTSは秋までに再び雇用形態改悪強行を狙っています。勝負はこれからです。

動労千葉は、「これは国鉄分割・民営化以来の社会の大転換を狙う攻撃だ。この闘いをあらゆる産別で組織することの中にこそ労働運動再生の可能性がある」と訴えています。

〝12万円では生活できない〟

CTS山田 護（動労千葉幕張支部長）

JR千葉鉄道サービス（CTS）の進める就業規則の改悪は完全な違法・脱法行為です。

社長は「事業所のみなさんが心血を注いで仕事をして会社は成り立っております」と言っている。だったら賃金も上げろ。

5年で雇い止めなんてやるんじゃない。

自分たちはJRからの天下りで専務や部長になっている。そんなのが10人も20人もいる。そういう金があるならCTSで働く人たちに賃金を払え。

CTSの社内報に「人権とは人間が人間らしく幸せに生きていくための権利」と書いてある。手取り12万円の給料で生活ができるか。重役たちは1千万円以上もらってるんでしょうけど、会社を支えている人たちは生きていくので精一杯なんですよ。

それを5年で雇い止めとか手当削減など許されていいわけがありません。絶対に就業規則改悪を粉砕しましょう。

動労総連合 各地でスト

外注化・非正規化・被曝労働との闘い

全国各地のJR職場で闘う動労総連合が登場し、ストライキで闘っています。

被曝労働拒否

動労水戸は、3・11原発事故から5年、安倍政権の進める帰還強制と福島第1原発から2・5㌔の位置を走る常磐線の全線開通、原発再稼働に反対して、被曝労働拒否を闘っています。動労水戸の闘いは、原発収束作業に従事する原発労働者との連帯も生み出しています。

さらに、動労水戸は青年運転士を駅に強制配転するライフサイクル制度に反対して3波のストライキを闘いました。

不当解雇撤回

動労総連合・新潟は3月17日、グループ会社の新潟鉄道サービスにおける非正規労働者の不当解雇撤回を要求して地域一般労組と共に新潟駅とJR貨物東新潟機関区、郵便局など4職場でストライキを闘い抜きました。

動労福島は3月24日、郡山総合車両センター業務外注化反対の指名ストを決行しました。

籠原駅炎上事故

動労連帯高崎は、3月15日のJR高崎線・籠原駅の送電設備出火・火災事故を引き起こした合理化を徹底追及し、清掃職場の大幅賃上げと労働条件改善を闘っています。

ライフサイクル強制配転にストライキで闘う動労水戸

春闘ストを決行した動労総連合・新潟（新潟駅前）

広島印刷事業所廃止に反対しストに突入する動労西日本

列車の清掃業務を請け負う東日本環境アクセスで働く青年労働者を中心につくられた動労神奈川は、青年労働者の解雇撤回闘争を闘っています。

JR体制崩壊と闘う労働組合を

JR北海道は3月28日、新幹線開業の華やかな祝賀キャンペーンの陰で、過去最悪である175億円もの計上赤字を見込む2016年度事業計画を発表しました。新幹線開業からわずか2日後のことです。

「残された時間は少ない。北海道拓殖銀行の二の舞になろうとしている」

これはJR北海道再生推進委員会が出した報告書に書かれていることです。JR北海道は倒産の危機に瀕し、ローカル線の全面的な廃止攻撃が始まろうとしています。JR四国、九州、貨物も同じ状況です。

JRの安全が崩壊しようとしています。脱線転覆・電化柱倒壊・駅炎上など重大事故が後を断ちません。

外注化が原因

保線・電力・信号通信・車両検修などのメンテナンス業務を丸ごと外注化しまくったことが事故続発の原因です。

鉄道業務を何百もの会社にバラバラに外注化してしまった結果、誰も責任をとる者が居ない無責任体制が蔓延したのです。さらに、鉄道技術者の養成が放棄され、技術継承が崩壊しました。もはや簡単には修復しようもない安全の深刻な崩壊に行き着いたのです。

国鉄分割・民営化は明らかに失敗に終わりました。

しかし、JRはそれでもなお「分割・民営化を果たした国鉄改革のようなイノベーションをやる」と言って、外注化のさらなる拡大に突き進もうとしています。

絶対に許してはならない。

私たちは「国鉄分割・民営化絶対反対、解雇撤回、外注化粉砕・非正規職撤廃」を訴えて、労働運動の再生をめざして闘い続けます。

さらにJR西日本で闘っている動労西日本は、広島印刷事業所、福知山駅、吹田総合車両所奈良支所の3カ所で春闘ストを決行しました。

動労総連合は、北海道や九州、北陸でも新たな労働組合や準備組織が生まれています。

熊本地震では自治体労働者の不足で支援物資が届かない事態となり、安倍政権は川内原発の運転を続けています。動労総連合・九州は「熊本大震災現地救援本部」を設置して声明を発し、熊本現地に支援物資をもって駆けつけています。

世界で燃え広がるゼネスト

労働改悪に反対しフランス全土で120万人

ソウル市庁舎前の民主労総全国労働者大会（1月30日）　労働法改悪案撤回を掲げたパリの学生デモ（3月31日）

安倍政権の成長戦略の柱である「雇用改革」は、労働コストを削減して国際競争力を強めることです。派遣労働を全面解禁し、限定社員制度を導入し、労働時間規制を撤廃し、正社員ゼロ化を目指すものです。

世界的な恐慌―長期不況の深刻化と国際競争の激化の中で労働法制改悪―雇用破壊・賃金破壊が世界中で拡大しています。しかし同時にゼネストなど労働者の闘いもまた世界中で燃え広がっています。

韓国パク政権与党が惨敗

韓国では1月、パククネ政権が、業績評価の甘さに思いのままに労働者を解雇できる「低成果者解雇制」の導入と、労働者の同意なしでも就業規則の変更による労働条件の切り下げを可能にする二つの指針（政府ガイドライン）を一方的に施行しました。

韓国の労働組合ナショナルセンターである民主労総（約80万人）は、1月25日から一斉に無期限ストに突入し、パク政権与党は4月13日の総選挙で第1党から転落する大敗北を喫しました。

フランスでは3月31日、労働法制改悪に反対するストライキやデモが120万人の規模で力強く闘われました。整理解雇や労働時間規制の緩和、非正規雇用の拡大などに対して非常事態宣言を打ち破って「このままでは私たちの未来は大変なことになる」とフランス全土の若者が立ち上がっています。

世界中で労働法制改悪に怒りのゼネストが燃え上がっています。日本でも昨年、安保・戦争法案の制定に対して国会前に連日十数万人が集まりました。安倍政権の労働法制改悪に対し日本でも闘いを！

JRに法的責任あり！
国鉄1047名解雇撤回闘争 新たな闘いへ

新署名運動スタート
最高裁決定に基づき解雇撤回・採用を

不当労働行為を認めさせた

1987年の国鉄分割・民営化から29年。国鉄1047名解雇撤回闘争は新たな闘いを始めます。

不当解雇撤回を求める動労千葉鉄建公団訴訟で昨年6月、最高裁判所は、国鉄分割・民営化にあたって職員の採用・不採用を振り分けた基準が不当労働行為意思によって策定されたことを認定しました。

国鉄分割・民営化が不当労働行為であったことを初めて裁判所に認めさせたのです。しかも、その不採用基準の策定を指示したのがJR設立委員長であったことも暴き出されました。

この最高裁決定により、闘いは再びJRに対して法的責任を追及し、「解雇撤回・JR採用」を求める闘いに到達しました。国鉄1047名解雇撤回闘争はこれからが本番です。

動労千葉は直ちに「最高裁決定に基づき組合員9人の解雇を1987年に遡って採用せよ」と申し入れ、国鉄闘争全国運動は1047名の解雇撤回・JR採用を求める署名運動を開始しました。

民営化との闘い

「戦後政治の総決算」を掲げて登場した自民党・中曽根政権が強行した国鉄分割・民営化によって職員40万人のうち20万人が職場を追われました。前代未聞の解雇攻撃でした。それは〈国鉄とJRは別法人〉という理屈で分割・民営化に反対する労働組合員の採用を拒否する徹底的な労働組合への攻撃でした。

日本における新自由主義の始まりです。これ以後、労働組合運動は大きく後退し、民営化や規制緩和によって多くの労働者が非正規雇用や無権利状態に突き落とされました。

2010年には国労本部など4者4団体が、解雇撤回も不当労働行為の謝罪もないまま政治和解し、闘争を終結しました。

しかし、動労千葉と国鉄闘争全国運動は闘いを継続し、ついに不当労働行為を裁判所に明確に認めさせたのです。

闘いはこれから

本当に多くの人びとのご支援によって国鉄闘争はここまで前進しました。心からの感謝を申し上げます。

闘いはこれからです。新たな国鉄闘争は、国鉄分割・民営化以降、同じような解雇や非正規雇用化が吹きあれたことを社会的に暴き出す出発点です。この闘いを労働運動再生のきっかけにしたいと思っています。

かつて中曽根は「行政改革でお座敷をきれいにして床の間に新憲法を安置する」と憲法破壊を宣言しました。安倍政権の改憲と労働政策の大転換は、中曽根政治の完遂を狙うものでもあります。国鉄闘争と労働運動の復権は、改憲と戦争を止める決定的な闘いです。

国鉄闘争全国運動は、国鉄闘争を先頭に労働運動を職場・地域から再び甦らせる決意で始まった運動です。

6・5全国集会は誰でも参加できる集会です。改めて国鉄闘争へのご支援を訴え、6・5集会への大結集を呼びかけます。

（問い合わせ等は、1面の連絡先にお願いします）

国鉄闘争は改憲・戦争を阻む闘い

鈴木達夫（弁護士）

安倍首相は改憲を緊急事態条項の新設から始めると言い出しました。憲法停止です。ナチスがワイマール憲法を葬ったのと同じ手口です。

7月参院選は改憲をめぐる本番です。私は、改憲絶対反対を訴えて立候補することを決断しました。日本の人民が戦後70年つちかってきた「戦争絶対反対」を体現して闘う決意です。

どうすれば安倍政権を倒せるか。労働者の団結、ストライキの力です。今こそ労働組合をつくりましょう。資本の言いなりの組合幹部を打倒して労働者の利益を本当に代表する労働組合にしましょう。

労働者の団結こそ戦争と改憲を阻止する力であり、非正規職を撤廃して貧困をなくす力です。6・5集会への結集を訴えます。（国鉄闘争全国運動呼びかけ人）

✻国鉄闘争全国運動呼びかけ人（故人含む）

阿部宗悦（女川原発反対同盟）
伊藤　晃（日本近代史研究者）
入江史郎（スタンダード・ヴァキューム石油自主労働組合委員長）
宇都宮理（愛媛県職員労働組合委員長）
大和田幸治（全国金属機械労働組合港合同事務局長）
大野義文（元安芸労働基準監督署長）
鎌倉孝夫（経済学者・埼玉大学名誉教授）
北原鉱治（三里塚芝山連合空港反対同盟事務局長）
鬼頭宏一（島根大学名誉教授）
金　元重（韓国労働運動史研究家）
清井礼司（弁護士）
高　英男（全日本建設運輸連帯労組関西地区生コン支部副委員長）
河野晃興（自交総連ＳＫさくら交通労働組合執行委員長）
佐藤功一（元国労横浜支部執行委員・国労新鶴見操車場分会長）
柴田和夫（元日本交通労働組合委員長）
清水雅彦（日本体育大学教授）
鈴木達夫（弁護士・法政大学弾圧裁判弁護団長）
清野和彦（元福島県教職員組合委員長）
手嶋浩一（元国労九州本部書記長）
高山俊吉（弁護士・憲法と人権の日弁連をめざす会代表）
中江昌夫（元国鉄動力車労働組合副委員長）
中西五洲（元全日自労委員長）
西田　節（元総評オルグ・東部一般統一労働組合委員長）
葉山岳夫（弁護士・動労千葉顧問弁護団長）
花輪不二男（世田谷地区労働組合協議会顧問）
堀井克幸（札幌圏連帯労働組合執行委員長）
前嶋　登（富士地区労働組合会議議長・元全日建中央副執行委員長）
宮城盛光（沖縄県北中城村議・元全軍労牧港支部）
山村ふさ（元日教組書記次長）
山本弘行（動労千葉を支援する会事務局長）
矢山有作（元衆議院議員）
李　東碩（広島大学総合科学研究科・准教授）
全金本山労働組合
全日本建設運輸連帯労働組合関西地区生コン支部
ジャック・ヘイマン（ＩＬＷＵローカル１０元執行委員）
シンディー・シーハン
韓国民主労総傘下の主要な連盟・労組の代表３２人